

2月8日(土)

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡1-1-1 ☎334-1111
http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html

いちかわ

市議会だより

12月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日に年4回の定例会号、1月1日に新年号を発行(新聞折り込み)しています。
今回の市川市議会は2月定例会が開かれる予定です(定例会の開会予定は6面に掲載)。

私立保育園補助金問題

市議会は、私立保育園補助金に関する件について、平成25年11月臨時会を11月15日に開催しました。
本会議では、まず市長から、行政報告「私立保育園補助金に係る対応につい

11月臨時会を開催

監査結果受けての行政報告に対し質疑

て」がなされました。報告では、私立保育園補助金に関する事務の監査について、交付の適否が判断できなかった一部を除き、2園5年間の総額で7218万2505円の基準に適合しない過大支出



築54年が経ち、建て替えられることとなった市民会館

12月定例会

市長提出議案15件を可決

補正予算は1億7300万円規模

市議会は、平成25年12月定例会を12月6日から19日まで開催しました。

12月定例会では、市長から、使用料等の消費税等相当額の加算に伴う関係条例の整備に関する条例の制定、市長等の給料及び地域手当並びに教育長の給料及び地域手当並びに管理職員の給料の特例に関する条例の一部改正、市川市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正など、約1億7324万円を補正する平成25年度市川市一般会計補正予算(第3号)などの議案15件が提出され、議員からは、公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書案などの発議12件が提出されました。また、平成25年11月24日に行われた市議会議員補欠選挙で当選した松井努氏を健康福祉委員に選任した旨、議長から報告がなされました。その他、26人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の15件を原案通り可決した他、議員提出の意見書案4件を可決、8件を否決しました。(一般質問は274面、審議結果一覧は6面に掲載)

があった旨、監査委員から報告を受けたこと、及び、この結果を受け、補助金の返還請求、職員の処分等、新制度の構築等についての対応や方針が示されました。これに対し、議員からは、現時点での返還請求予定額、処分等の妥当性、制度見直しの方向性等について質疑がなされました。この他、11月臨時会では、専決処分報告7件がなされました。(行政報告の概要と主な質疑は5面に掲載)

◆主な議案

○使用料等の消費税等相当額の加算に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
市の施設の使用料、手数料等の料金について、消費税法及び地方税法の改正により、消費税及び地方消費税の税率が平成26年4月1日から計5%から8%に引き上げられることを考慮し、消費税等相当額を加算するため、関係する各条例について改正を行うものです。

「消費税率の引き上げに伴う今回の条例改正による具体的な取り扱いはどうなるのか。また、市民への影響額はどのくらいか。」との質疑に対し、「基本的に、平成26年4月1日の日付をもって、5%と8%の区切りを行う。ただし、経過措置として、実際の使用が3月中であり、市の都台で支払いが4月以降となる病院の個室使用料、2カ月ごとに検針を行う下水道使用料の3月と4月をまたぐ部分、来年度分の自転車等駐車場使用料の前納等については従前の金額としている他、4月1日より前に購入した大型ごみ処理手数料の処理券をそのまま利用できるようにしている。また、市民への影響額については、一般会計の影響額約4700万円のうち、主なものとして、公民館使用料が約121万2千円、動物園入園料が約166万4千円、市民プール使用料が約104万9千円であり、特別会計では、下水道使用料において約1億3057万7千円等を見込んでいる。これらを含めた全体としては、約1億8千万円の影響が出るかと考えている。」との答弁がなされました。

【主な質疑】

○市川市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)の改正を踏まえ、一定の生活の本拠を共にする交際をする関係にある相手からの暴力を受けた者について、入居申込者の資格を緩和するものである。

○平成25年度市川市一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算案は、歳出において、障害児通所給付費、公園緑地維持管理等委託料、公民館改修工事費など、歳入において、臨時財政対策債など、それぞれ1億7324万3千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ1290億2338万2千円とする他、市民会館建築基本設計・実施設計委託費などを債務負担行為に追加する等の措置を行うものである。

【主な質疑】

「本案は、法改正に伴い、配偶者だけでなく、一定の生活の本拠を共にする交際相手から避難する者も入居申し込みの対象にするものだが、DV等の加害者から避難する施設は他に一時保護施設という受け皿がある。一時保護施設との関連で、入居の優先順位はどのようになるのか。また、市営住宅の申し込みは1年に1回しか行われないため、緊急時の受け入れはできないのではないか。」との質疑に対し、「DV等の加害者から避難してきた者は、市営住宅への入居前に、まず配偶者暴力相談支援センターや婦人保護施設等の県や市の施設において一時保護することになる。緊急時の受け入れは一時保護施設で行っており、市営住宅へ入居することは基本的にない。その後、一時保護施設に入居していることの証明、裁判所からの保護命令等の写しを確認することにより、市営住宅の申し込みが可能となるものである。」との答弁がなされました。

○平成25年度市川市一般会計補正予算(第3号)
一般会計補正予算案は、歳出において、障害児通所給付費、公園緑地維持管理等委託料、公民館改修工事費など、歳入において、臨時財政対策債など、それぞれ1億7324万3千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ1290億2338万2千円とする他、市民会館建築基本設計・実施設計委託費などを債務負担行為に追加する等の措置を行うものである。